



平成31年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月12日

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 岡田 俊 哉
 (氏名) 寺口 洋 一
 TEL 03-3346-7811

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第1四半期の業績(平成30年5月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第1四半期	1,220	3.3	6		6		2	
30年4月期第1四半期	1,181	13.6	49		50		56	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第1四半期	0.65	
30年4月期第1四半期	16.50	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期第1四半期	1,121	615	54.9	180.62
30年4月期	1,199	617	51.5	181.27

(参考)自己資本 31年4月期第1四半期 615百万円 30年4月期 617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		0.00	0.00
31年4月期					
31年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年4月期の業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,554	1.8	10		8		6		1.89
通期	5,163	1.4	30		25		20		6.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期1Q	3,409,000 株	30年4月期	3,409,000 株
期末自己株式数	31年4月期1Q	株	30年4月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期1Q	3,409,000 株	30年4月期1Q	3,409,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善傾向が継続する等、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、海外におきましては、米中貿易摩擦をはじめとする不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信業界およびリユースモバイル業界におきましては、MVNOの競争環境確保や、中古端末流通促進等、総務省や公正取引委員会からの指摘と共に、移動体通信事業者におけるサービス内容においても長期契約優遇プランや、安価な料金プラン等のお客様維持の新サービスが拡充され、より一層、お客様の選択肢が多様化され事業環境は大きく変化しております。

当社は、事業環境や顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注1)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス価値を提供し続けるべく対応しております。

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、ご来店いただくお客様の期待を超えるサービス価値の提供に取り組んでおり、スマートフォン販売だけでなく、引き続き光回線の獲得やアクセサリ等のスマートフォン販売に付帯する商材の提案型接客に注力してまいりました。

一方、中古携帯電話機「エコたん(注2)」の販売を主とするリユース関連事業におきましては、法人向け売買取手をさらに推進すべく、国内外の法人開拓および、取引先のニーズにあった提案強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高 1,220百万円と前年同期の売上高 1,181百万円に比べ 38百万円、3.3%の増加となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 6百万円(前年同期 49百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、保険戻入金等の合計 4百万円の営業外収益、および為替差損等の合計 3百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 6百万円(前年同期 50百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益につきましては、受取賠償金 4百万円を計上した結果、四半期純損失 2百万円(前年同期 56百万円の四半期純損失)となりました。

(注)1「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

2「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。なお、当第1四半期会計期間より、事業部門区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業部門区分に組み替えて比較しております。

(移動体通信関連事業)

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、前事業年度よりすすめている価格提案から価値提案への接客スタイルの切り替えに尽力いたしました。しかしながら、前事業年度に閉店した「情報通信ショップ」の閉店の影響もあり、売上高・販売台数ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高 853百万円(販売台数 8,772台)と前年同期における売上高 950百万円(販売台数 10,712台)に比べ96百万円減少(販売台数1,940台減少)、率にして10.2%減少(販売台数18.1%減少)となりました。

(リユース関連事業)

当第1四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、前事業年度より注力している法人チャンネルに営業リソースを集中することによって、販売台数は減少ながら、売上単価が伸びたことにより売上高は大幅に前年同期を上回る結果となりました。

この結果、売上高 365百万円(販売台数 10,516台)と前年同期における売上高 213百万円(販売台数 15,847台)に比べ152百万円増加(販売台数 5,331台減少)、率にして71.3%増加(販売台数33.6%減少)となりました。

(その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、「情報通信ショップ」閉店に伴って、コンテンツ等の獲得が縮小したことによって、売上が減少いたしました。

この結果、売上高 1百万円と、前年同期における売上高 18百万円に比べ 16百万円減少、率にして93.1%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて77百万円減少し、1,121百万円となりました。これは主に、現金及び預金が109百万円増加し、未収入金が94百万円、売掛金が81百万円、商品が9百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて75百万円減少し、505百万円となりました。これは主に、短期借入金が40百万円、未払消費税等が6百万円増加し、買掛金が73百万円、未払金が38百万円、賞与引当金が6百万円、未払法人税等が4百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、615百万円となりました。これは、利益剰余金が2百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月12日付け「平成30年4月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

当社といたしましては、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,848	190,184
売掛金	440,284	358,712
商品	199,711	190,337
貯蔵品	1,070	630
前払費用	21,508	24,700
未収入金	117,327	22,456
その他	458	448
流動資産合計	861,210	787,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,161	165,161
減価償却累計額	△96,139	△98,376
建物(純額)	69,021	66,784
工具、器具及び備品	153,749	153,749
減価償却累計額	△142,094	△143,046
工具、器具及び備品(純額)	11,655	10,703
リース資産	6,176	6,176
減価償却累計額	△1,738	△2,037
リース資産(純額)	4,437	4,138
有形固定資産合計	85,115	81,627
無形固定資産		
ソフトウェア	1,937	1,599
リース資産	2,634	2,311
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	10,385	9,723
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	13,696	13,375
破産更生債権等	49,624	49,624
長期前払費用	3,420	2,904
差入保証金	224,238	225,626
保険積立金	242	—
貸倒引当金	△49,624	△49,624
投資その他の資産合計	241,758	242,065
固定資産合計	337,258	333,416
繰延資産		
社債発行費	640	527
繰延資産合計	640	527
資産合計	1,199,108	1,121,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,505	188,438
短期借入金	57,000	97,680
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,189	2,755
未払金	64,551	26,233
未払費用	23,347	24,923
未払法人税等	7,854	3,470
未払消費税等	2,473	9,027
預り金	28,047	28,342
賞与引当金	6,884	—
短期解約返戻引当金	3,604	2,143
その他	39	24
流動負債合計	498,498	423,038
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	4,526	4,293
繰延税金負債	2,139	2,055
退職給付引当金	28,866	29,076
資産除去債務	27,126	27,227
固定負債合計	82,658	82,652
負債合計	581,157	505,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△743,330	△745,556
利益剰余金合計	△321,703	△323,929
株主資本合計	617,951	615,724
純資産合計	617,951	615,724
負債純資産合計	1,199,108	1,121,415

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,181,716	1,220,225
売上原価	884,483	970,820
売上総利益	297,233	249,405
販売費及び一般管理費	346,609	255,745
営業損失(△)	△49,376	△6,339
営業外収益		
保険返戻金	—	3,968
受取手数料	65	61
還付加算金	51	—
その他	0	102
営業外収益合計	116	4,132
営業外費用		
支払利息	592	348
社債利息	48	29
社債発行費償却	112	112
為替差損	198	2,923
その他	132	479
営業外費用合計	1,085	3,894
経常損失(△)	△50,344	△6,101
特別利益		
受取賠償金	—	4,450
特別利益合計	—	4,450
特別損失		
減損損失	5,825	—
特別損失合計	5,825	—
税引前四半期純損失(△)	△56,169	△1,651
法人税、住民税及び事業税	803	658
法人税等調整額	△730	△83
法人税等合計	73	574
四半期純損失(△)	△56,242	△2,226

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成30年4月期までの11期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く8期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 743百万円を計上するに至りました。

また、当第1四半期累計期間におきましても、営業損失 6百万円を計上するに至りました。当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、事業環境や顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス価値を提供し続ける対応を心掛けており、その基盤である人財の採用と育成、これらを育む社風作りに注力し、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努める取り組みを行ってまいります。

当社の主力事業であります移動体通信関連事業におきましては、スマートフォンの買い替え需要の獲得に加えて、ご来店いただくお客様の期待を超えるサービス価値の提供を推進しており、販売台数の上積みと共に付加価値サービスの提案販売による収益強化と、ショップ品質評価手数料の増加に取り組むことで事業収益強化に努めてまいります。

また、リユース関連事業におきましては、需要が堅調な法人向けの販売を収益の柱にすべく、引き続き国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、エコたんFC加盟店を通じて個人・法人問わず中古売買の活性化に注力し、収益体制の強化に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、平成30年5月および6月、並びに7月に取引金融機関2行より運転資金として185百万円を新たに調達し、当第1四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 30百万円、長期借入金 30百万円、短期借入金 97百万円の合計 157百万円の金融負債が存在しております。

今後、一年以内の期日において、社債および長短借入金 137百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、リユース関連事業において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしております。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 平成30年4月期 前第1四半期累計期間		当期 平成31年4月期 当第1四半期累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	609,133	51.5	649,436	53.2	106.6
②受取手数料収入	341,174	28.9	204,082	16.7	59.8
小 計	950,307	80.4	853,519	69.9	89.8
(2) リユース関連事業					
小 計	213,379	18.1	365,463	30.0	171.3
(3) その他の事業					
小 計	18,030	1.5	1,242	0.1	6.9
売 上 合 計	1,181,716	100.0	1,220,225	100.0	103.3

(注) 当第1四半期会計期間より、事業部門区分を変更しておりますので、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業部門区分に組み替えて比較しております。